

現状と課題

本市の合計特殊出生率は全国や神奈川県と比べて低く、また、出生・死亡による人口の自然増減数は平成27（2015）年から減少に転じており、本市の将来のまちづくりを担う世代の増加を図ることは重要な課題です。

このため、安心して妊娠・出産、子育てができる環境を整備し、切れ目のない支援を行うとともに、教育環境の充実や就労・労働環境、住環境の整備などを行うことで、子どもを生み育てたいと思う市民の想いの実現を目指す必要があります。

基本的方向

- ・子どもが健やかに生まれ育つ社会の実現に向け、地域や関係機関等との連携による、安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくり、子どもの未来を切り拓く力の育成、一人ひとりの個性が尊重され成長できる環境づくりなどに取り組みます。
- ・妊娠・出産期、子育て期などのライフスタイルの変化によって生活・就労の場が失われることのない社会の実現に向け、暮らしやすい住環境づくりへの支援や、企業等との連携による安定した雇用の確保や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進などに取り組みます。（テーマ2再掲）

評価

本テーマの目標としている2つの指標について、ともに令和5年度の目標値を下回る結果であった。また、昨年度の実績値と比較すると、目標は11.6ポイント、目標は8.7ポイントの減少となった。

令和4年の全国の出生数が初めて80万人を下回ったことから見られるとおり、新型コロナウイルス感染症や昨今の物価高騰、雇用環境の不安定さなどの影響が一定程度、少子化に影響していることは考えられるものの、本市においても子育て広場事業や学校行事の一部中止などが要因となり、各指標の低下につながったものと考えられる。

今後の対応

市民アンケートでは、回答者の年齢層が上がるにつれて満足度が高い傾向が見られ、一般的に子育て世帯と考えられる40歳代までを見ると実績値（平均）よりも数値が低い傾向にある。

今後については、子育て広場や学校行事など、コロナ禍により実施を控えている事業の再開や子育てしやすい環境の整備、キャリア教育、ICTを活用した学校教育の更なる推進を図ることにより、より充実した環境を整備することで、現に子育てをしている若い世代の満足度が向上するよう取組を進める。

審議会からの意見

本テーマの目標

R元は基準値

子どもを生み育てやすい環境が整っていると
感じる市民の割合

年度	R元	R4	R5	R9
目標値(%)	-	-	68.0	70.0
実績値(%)	66.0	57.3		

幼児教育・学校教育が充実していると
感じる市民の割合

年度	R元	R4	R5	R9
目標値(%)	-	-	57.3	60.0
実績値(%)	54.6	51.8		

現状と課題

本市では、大学進学期に当たる世代が大幅な転入超過の傾向にある一方、20歳代から30歳代までの就職・住宅購入期の世代は転出超過傾向となっており、職住近接のまちづくりの推進による定住人口の増加を図り、人口の社会減を抑制することは重要な課題です。

このため、工業、農林業、商業、観光など産業全体の活性化により多様で安定した雇用の場の創出・拡大を図るとともに、就労・労働環境、住環境の整備などを進めることで、20歳代から30歳代までの定住を促進し転出入の均衡を目指すとともに、誰もが活躍できる環境をつくる必要があります。

基本的方向

- ・ AI、ロボットなどの先端技術の活用による様々な産業分野の成長や新産業の創出の促進により、新たな雇用の場の創出や転出超過世代の定住促進・就労支援など、多様で安定した雇用の確保などを図ります。
- ・ 地域の強みを生かした雇用の場の拡大に向け、リニア中央新幹線や圏央道インターチェンジへのアクセス道路など広域交通ネットワークの形成を図るとともに、多様な機能が集積する広域的な拠点や地域特性を踏まえた拠点の形成などを進めます。
- ・ 妊娠・出産期、子育て期などのライフスタイルの変化によって生活・就労の場が失われることのない社会の実現に向け、暮らしやすい住環境づくりへの支援や、企業等との連携による安定した雇用の確保や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進などに取り組みます。（テーマ1再掲）

評価

新たな雇用の場の創出に向けた取組として、企業立地の推進による製造業の集積や産業用ロボット導入、中小企業の研究開発に対する補助など、産業基盤の形成を進めるとともに、道路ネットワークの整備による交通アクセスの向上や当麻地区における土地区画整理事業などの産業拠点の形成、就労支援の取組などの成果により、令和元年と比べ の割合が増加した。待機児童対策の推進、良好な居住環境の実現のための取組、事業所へのワーク・ライフ・バランスの意識啓発の取組などの成果により、令和元年と比べ の割合が増加した。

今後の対応

リニア中央新幹線の建設促進などの広域交通ネットワークの形成や、橋本駅・相模原駅周辺のまちづくりによる広域交流拠点の形成に向けた取組を引き続き進めるとともに、本市ならではの都市基盤の活用と産業基盤の形成を一体的に進めることで、地域経済を活性化し、新たな雇用の場の創出につなげる。

少子化対策とも連携しながら、就労支援策の充実・発信強化、人手不足業種へのマッチング強化、デジタル化・ロボットなどの企業支援、企業の採用力・発信力強化支援、新たな働き方の創出に向けた取組を実施することで雇用環境の好循環を創出していく。

審議会からの意見

本テーマの目標

R元は基準値

働く場が市内に充実していると感じる市民の割合

年度	R元	R4	R5	R9
目標値(%)	-	-	47.0	50.0
実績値(%)	43.7	47.7		

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が取れていると感じる市民の割合

年度	R元	R4	R5	R9
目標値(%)	-	-	61.2	66.0
実績値(%)	56.3	56.8		

現状と課題

中山間地域を含む津久井地域は、他の地域に先行して人口が減少しており、また、年少・生産年齢人口の割合が低い一方、高齢者人口の割合が高く、地域の活力を維持するためにも、地域の実情に応じた暮らしの維持、協働による地域づくり、地域資源を生かした観光振興などに取り組み、人口の自然・社会減の抑制と交流・関係人口の増加を図ることは重要な課題です。

このため、移住・定住促進、市民生活の安全・安心の確保、地域づくりの担い手の確保、観光振興などにより、地域の活性化や地域コミュニティの維持を図りながら、社会情勢などの変化に適応したまちづくりを進めることで、将来にわたり安心して暮らせる環境をつくる必要があります。

基本的方向

- ・自然災害などから市民の生命と財産を守り、市民生活の安全性を高めるため、道路等の土砂災害の未然防止や野生鳥獣の適正な管理を進めるとともに、人口減少下においても暮らしの利便性を維持していくため、医療体制の充実・確保、買物弱者支援、公共交通の維持確保、適切な土地利用の誘導などを図ります。
- ・地域のにぎわいの創出や多様な人との交流を進めることで、移住・定住の促進を図るとともに、交流・関係人口の創出・拡大に向け、広域交通ネットワークを生かし、津久井地域が持つ豊富な自然や歴史、文化などを活用した観光振興やシティプロモーションを展開します。
- ・多様な主体との連携・協働による地域づくりを進めるため、移住・定住者や若い世代など新たな担い手の掘り起こしと育成に取り組みます。

評価

- ・中山間地域対策検討会議において、次の4つの取組の方向性を定め、11の事業パッケージを策定した。人口減少・少子高齢化に対応したライフスタイルの実現 既存ストックの活用、森林・農地の保全、新たなビジネスの創出 移住・定住の促進、交流・関係人口の創出・拡大 地域の特徴生かした新たなビジネス拠点づくり
- ・モデル地区（青根）において、サウンディング調査を実施し、地域と共に、今後のまちづくりについて検討を実施した。
- ・森ラボ交流促進事業において、藤野駅前活性化プロジェクトなど、複数のプロジェクトの立ち上げや、高齢者向けスマホ講座などを行った。
- ・緑区の特設サイトを更新し、魅力の向上を図った。

今後の対応

地域の課題を解決するため、森林活用の推進やワーケーションの推進、移住定住の促進、鳥獣被害対策、中山間地域の医療提供体制の充実、中山間地域振興モデル地区の推進など11の事業パッケージを推進する。

審議会からの意見

本テーマの目標

R元は基準値

必要な時に必要なサービスが受けられると感じている市民の割合（津久井地域）

年度	R元	R4	R5	R9
目標値(%)	-	-	45.6	45.6
実績値(%)	45.6	57.3		

地域の事は地域できていると思う市民の割合（津久井地域）

年度	R元	R4	R5	R9
目標値(%)	-	-	79.1	79.1
実績値(%)	79.1	71.1		